

新型コロナウイルス対応緊急支援助成  
事業計画

申請事業名(主)	東近江・ポストコロナ対策助成事業
申請事業名(副) ※任意	コロナ禍で持続可能なまちづくりを目指して

入力数 主 16 字 副 20 字

申請資金分配団体名	公益財団法人東近江三方よし基金
-----------	-----------------

休眠預金事業への 採択/申請歴	<input type="checkbox"/> 2019年度資金分配団体に採択	<input type="checkbox"/> 2019年度実行団体に採択	<input checked="" type="checkbox"/> 2020年度資金分配団体 (通常枠)に申請検討中	<input type="checkbox"/> なし
	<input checked="" type="checkbox"/> 第1期新型コロナウイルス対応 緊急助成に複数事業で申請			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域	分野
<input checked="" type="checkbox"/> 1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/> 2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援 に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-④働くことが困難な人への支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/> 3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況 に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑥地域の働く場づくりの支援
	<input checked="" type="checkbox"/> 3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input checked="" type="checkbox"/> あるものを生かして事業起こすチャレンジ精神を失わないための支援
------------------------	---

入力数 31 字

実施時期	2021年1月 ~ 2022年3月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> ( 滋賀県東近江市 )	事業対象者： (事業で直接介 入する対象者 と、その他最終 受益者を含む)	小規模事業者及び雇用者 東近江ファンや市への来訪者 在宅ワーカー、中間的就労対象者 引きこもる若者・高齢者	事業 対象者人 数	1,000人
------	-------------------	------------	---	---	--	-----------------	--------

I.団体の社会的役割

<b>(1)申請団体の目的</b>
この法人は、東近江市の地域的課題を、同市の豊かで特色ある自然資本・人工資本・人的資本・社会関係資本といった「地域資源」を活かしつつ解決を目指す多様な主体並びにその取組みに対し、それらを市民自らが支える仕組みを構築することを通じて、「未来資本」を創出し、東近江市地域の活性化及び循環共生型の社会づくりに資することを目的とする。
<b>(2)申請団体の概要・事業内容等</b>
772名からの寄附を基本財産として設立された公益財団法人であり、上記の目的達成のための社会的なインパクトを重視し、寄附や助成等を財源として公益活動の支援等下記の事業を実施している。寄附実績10,680,601円。 ・調査研究事業 ・公益活動助成事業 ・コレクティブインパクト創出事業 ・不動産等地域の遊休資産活用事業（寄附物件の公益活動推進） ・提携融資制度（湖東信用金庫との連携） ・社会的投資促進事業（東近江市版SIB事業含む） ・休眠預金を活用した助成事業および採択団体の伴走支援

入力数 (1) 162 字 (2) 242 字

II.事業の背景・社会課題

<b>新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題</b>
4月から5月の関係団体（市、社会福祉協議会等）へのヒアリングから地域の課題が深刻化していることが分かった。これらに対応するため、新型コロナウイルス緊急支援助成を受け、10団体からの申請を受け、4事業を選定し事業を実施している（第1弾とする）。これらの事業は、外国人やひとり親家庭、地域の支え合い活動等どれも緊急性が高いと判断した支援活動である。しかし、当初設定した地域課題の内、経済の低迷の長期化による影響に対しての取組は実現しておらず、第3波と言われる状況下においては、小規模事業者の事業継続や働き方・学び方改革への対応が困難な状況となっている。その具体的な内容は以下のとおりである。 ①交流機会の激減 卒業旅行等が激減し、民泊・民宿事業が継続困難となっている。 都心での催事が中止となり、地域資源を生かした商品の販売機会が激減した。 視察等の来訪者が激減し、商品の販売と体験学習機会の提供をセットにした事業継続が困難となっている。 地元商店が閉店し、地域住民が交流する機会を失った。 ②働き方・学び方改革への対応 中間的就労についていた引きこもり等支援の必要な若者らは、自宅待機等の対応が困難なケースがあるが、それを支えるための拠点が存在せず再び引きこもるケースが顕在化した。 在宅ワークが出来る環境が家庭で整わない人が安心して働ける場所がない。 学校が再開しても馴染みの不登校となる大学生等が増加している。  これらの事業に取り組みしようとする多くが、地域のつながりを取り戻すことで地域資源を最大限活用し地域課題を解決しようとするものであり、ポストコロナの社会において、これまでの地方のピンチをチャンスに変え、理想的な暮らし方や働き方を提供するものである。今回の提案を当地域における緊急支援の第2弾と位置づけ、ポストコロナを見据えた地域づくりに貢献するものとする。

入力数 791 字

### III.申請事業

<b>(1)申請事業の概要</b>
今回の第2弾では、先の助成活動である第1弾で支援が行き届かなかった「地域の雇用を維持・確保するための民間事業支援」を実現する。特に、地域資源を活用して地域課題の解決に取り組む事業者を対象とし、感染症対策も踏まえた事業展開によってこの感染拡大期においても事業継続できる活動を支援する。その際には、ポストコロナを見据えた都市と地方のあり方に貢献するものであることを条件とする。なお、今後の感染拡大の状況により、第1弾で対象とした「生活弱者への支援とその体制強化」についても継続して対象に含むものとする。

入力数 249 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
都市からの移住を想定した農林水産業の体験をベースにした民泊事業	2021年1月～2022年2月
障がいや引きこもり等働きづらさを抱える若者の居場所提供	2021年1月～2022年2月
在宅ワーク難民が快適に働ける「適素」な空間の提供	2021年1月～2022年2月
不登校となった大学生等への就労機会の提供等によるサポート活動	2021年1月～2022年2月
地域の若者らによる買い物難民解消&地域の居場所事業	2021年1月～2022年2月

(3)活動 (資金分配団体による伴走支援)	時期
資金分配団体として、実行団体を行う伴走支援は以下のとおり	
①実行団体の提案サポート	2021年1月
②公募説明会の開催、個別相談会の開催	2021年1月
③事前評価、事後評価の実施についての支援	2021年2月～2022年1月
④月1回の実施状況の確認と事業実施に関する助言等	2021年2月～2022年2月
⑤事業実施状況・取組事例の共有に資する情報公開等	2021年2月～2022年2月
⑥各取り組みのつながりの見える化と実行団体の連携支援	2021年2月～2022年2月

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な手法を用いた交流促進のための体制整備</li> <li>働きづらさを抱える若者の居場所の提供</li> <li>不登校学生の就労機会の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流促進のための具体例</li> <li>居場所の整備とその広報活動</li> <li>大学生等のメンタルヘルス対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>交流事例の見える化</li> <li>多様な居場所の見える化</li> <li>大学生等へのアンケート</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>具体例3つ</li> <li>居場所の提供2カ所</li> <li>就労機会を得た大学生等の内、相談できる大人が増えたとの回答が100%</li> </ul>	2022年2月 2022年2月 2022年2月

<b>(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態</b>
新型コロナウイルス感染拡大が継続しても、終息しても、地方において新しい暮らし方・働き方が実現し、交流人口が減少しなかったことが、移住・定住の増加に貢献すると共に、都市部の過密状態を解消することに貢献している。就労や就学でつまづいた若者に対して、緩やかな居場所が提供され、生きる意味と役割を見出すことに貢献する地域が実現している。

入力数 164 字

### IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	5～7団体	<b>(2)1実行団体当たり助成金額</b>	500万円～2,000万円
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	課題把握のため市内の各種団体にヒアリングを行っており、必要な事業内容・事業規模について想定し本申請に臨んでいることから、既に4件程度の実行団体の申請が見込まれる。今後、WEB説明会等を複数回開催し、地元新聞社、CATV、FMラジオの協力を得て申請団体の確保に努める。		
<b>(4)予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	募集期間：2021年1月、選考会：2021年2月 当法人の選考委員会設置要綱に基づき、東近江市の地域活動に詳しい学識経験者を委員長とし、当基金の理事(金融関係者)、監事(土業)、福祉分野の専門家、ソーシャルビジネスの専門家の5名で構成される選考会で採択団体を決定する。選考基準は募集要項と同時に公表する。		

V.事業実施体制

(1)メンバー構成と各メンバーの役割	プロジェクト責任者：常務理事 山口美知子、会計事務：経理担当 [REDACTED]、伴走支援責任者：基金理事 西村俊昭、伴走支援：非常勤2名
(2)他団体との連携体制	認定NPO法人まちづくりネット東近江：WEBを活用した会議・イベント開催支援 ソーシャルビジネスアドバイス：滋賀県立大学 感染症防止対策アドバイス：三方よし研究会（東近江圏域医療福祉関係者等） 行政施策との調整：東近江市企画部
(3)想定されるリスクと管理体制	実行団体において感染者が発生した場合の事業中止をできるだけ避けるため、最大限のリスク管理を実現するガイドラインを資金分配団体から提供し、実行団体の関係者保護と事業の実現を可能にする。

VI.関連する主な実績

<b>(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無</b>				
<b>①コロナウイルス感染症に係る事業</b>				
本申請事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input checked="" type="checkbox"/>	無 <input type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	子ども若者を支える寄附を募集し、休校中の支援活動を支援した。
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	無 <input checked="" type="checkbox"/>	※有の場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）		
本申請事業以外の事業について、コロナウイルス感染症に係る助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	有 <input type="checkbox"/>	無 <input checked="" type="checkbox"/>	有の場合 その詳細	
<b>②その他、助成金等の分配の実績</b>				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然環境を生かした新近江商人応援事業（1団体、100万円）</li> <li>・ 東近江の森と人をつなぐ あかね基金（5団体、150万円）</li> <li>・ 台風21号被害に係る緊急支援事業（1団体、80万円）</li> <li>・ 新型コロナウイルスに係る子ども若者支援活動助成事業（6団体、61万円）</li> <li>・ ガリ版伝承によるまちづくり活動支援事業（1団体、363万円）</li> <li>・ コミュニティビジネススタートアップ支援事業（10団体、500万円） 等</li> </ul>				
<b>(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等の実績</b>				
<p>&lt;調査研究&gt; 厚生労働省受託事業「保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業」</p> <p>&lt;連携支援&gt; 環境省助成事業「地域循環共生圏プラットフォーム構築事業」に参加し、市内NPO、金融機関、行政等の協働による融資制度を提案 社会的投資に特化した金融会社、地元金融機関、市と連携協定を結び、社会的投資の推進として東近江市版SIB事業に取り組む。</p> <p>&lt;伴走支援&gt; 2019年度資金分配団体となった公益財団法人信頼資本財団が採択した市内2団体の伴走支援を実施（評価支援、事業実施アドバイス等）</p>				